

建設産労懇の土曜閉所運動 名称を「完全週休2日 実現統一運動」に一新

建設産業の労働組合組織で構成する建設産業労働組合懇話会（建設産労懇、角真也会長）は27日、働き方改革を後押しする取り組み「土曜閉所運動」の名称を、

「建設産労懇完全週休2日実現統一運動」に改めると発表した。2024年4月に迫る時間外労働の罰則付き上限規制適用に向けて名称を一新。取り組みの実行力を高める。

建設産労懇は毎年6月と11月を土曜閉所強化月間とし、現場の閉所に取り組んでいる。同日に東京都内で会見した角会長は「現場の閉所推進も個人の休日取得も、並行して取り組みなければいけないとの思いを込めた」と新名称決定の経緯を説明した。写真。

建設産労懇は▽日本建設



産業職員労働組合協議会（日建協）▽道路建設産業労働組合協議会（道建協）▽全電工労連▽長谷工グループ労働組合▽基幹労連建設部会▽情報通信設備建設労働組合連合会（通建連合）の6団体で構成する。

6月の活動状況を見ると、日建協の平均閉所日数は6・19日。道建協は土曜日をすべて閉所した事業所の割合は53・0%だった。全電工労連は閉所日を指定せずに休日取得を推進し、休日が8日以上だった人の割合は60・7%だった。

長谷工グループ労働組合は22年度の目標閉所日数を104日に定め、7月時点での実施率は79・1%だった。基幹労連建設部会で8閉所以上を実現した事業所の割合は36・3%。通建連合は6月11日を「一斉安全休日」に指定し、全現場のうち91・7%で完全実施した。

